

2023年10月13日

各 位

会 社 名 株式会社エイチーム  
代 表 者 名 代表取締役社長 林 高生  
(コード番号：3662)  
問 合 せ 先 社長室長 森下 真由子  
(TEL. 052-747-5573)

## 上場維持基準適合に向けた計画の進捗状況 及び計画内容の一部変更について

当社は、2022年10月27日に、「上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」)を提出し、その内容について開示しております。2023年7月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年7月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については引き続き基準を充たしておりません。当項目について、計画期間に変更なく、2025年7月末までに上場維持基準を充たすべく、「3. 今後の課題と取組内容」に記載の取組を進めてまいります。

|                         |            | 株主数<br>(人) | 流通株式数<br>(単位) | 流通株式<br>時価総額<br>(億円) | 流通株式<br>比率<br>(%) |
|-------------------------|------------|------------|---------------|----------------------|-------------------|
| 当社の<br>状況・推移            | 2022年7月末時点 | 7,684      | 105,598       | 76                   | 53.3              |
|                         | 2023年7月末時点 | 7,933      | 114,691       | 80                   | 57.9              |
| 上場維持基準                  |            | 800        | 20,000        | 100                  | 35                |
| 計画期間<br>(適合しない項目について記載) |            |            |               | 2025年7月末             |                   |

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年10月27日～2023年10月12日）

当社は、2022年10月27日に開示の計画書において、流通時価総額の基準抵触の主たる要因は、業績低迷に伴う株価下落であると公表しておりました。そのため、2023年7月期においては「全社の収益率改善」を掲げ、営業利益・経常利益・当期純利益については、赤字であった2022年7月期からV字回復を果たし、まずは、2025年7月末までの基準達成に寄与できる土台を作れたものと評価しております。また、2023年7月末時点では、引き続き流通株式時価総額が上場維持基準に適合していない状況ではありますが、期末3カ月平均の出来高は、2022年が1,723千株だったのに対し、2023年は2,365千株と、利益回復に伴い売買が活発化しております。オーガニック成長に向けた取組に加え、下記の取組を実施してまいりました。

### ① 業績回復

#### a. 事業の取捨選択

- エンターテインメント事業
  - ① 2023年1月 『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』のサービス終了
  - ② 2023年6月 従来のスマートフォンゲームの開発コスト肥大化など昨今の市場環境の変化を受け、パイプラインを①協業等により開発費高騰の負担を軽減しつつ、グローバル市場でのヒットを狙う「マルチデバイスゲーム」、②開発費を抑え、小規模ながら効率的な収益積み上げを狙う「ハイパーカジュアルゲーム」、③先例の少ない新興市場へ挑戦する「Web3サービス」に再編
  - ③ 2023年4月 ハイパーカジュアルゲーム「宝石パズル:セレストリス」をサービス開始
  - ④ 2023年8月 オリジナル NFT ゲーム「Crypt Busters」をサービス開始
- ライフスタイルサポート事業
  - ① 2022年9月 家のメンテナンスや緊急修理等、暮らしの中の困りごとを解決する業者を紹介するサービス「ファインドプロ」の撤退
  - ② 2022年11月 既存の複数ブランドを集約し、顧客体験向上とシナジー強化による中長期的な収益向上を狙う統合ブランド「イーデス」をリリース
  - ③ 2023年2月 エアコン工事事業の撤退
- EC事業
  - ① 2023年3月 自転車専門通販サイト「cyma-サイマ-」の譲渡

b. 固定費の最適化

- 2023年3月 在宅勤務とオフィス出社のハイブリットな働き方を継続する方針を受け、本社オフィスの契約内容（一部エリアの解約等）を見直したことにより、2023年11月より固定費が削減される見込み

c. 成長戦略の刷新

- インオーガニックも含めた、デジタルマーケティング力の強化・横展開による成長

② コーポレートガバナンスの強化

a. コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策の実施

- 2023年10月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行により、独立社外取締役が取締役会の3分の1を占めていた体制から、過半数を占める体制となり、監督機能の強化を図る予定\*（コンプライするコーポレートガバナンス・コード：原則4-8）

\*2023年10月26日開催の第24回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件に移行

- 2023年10月 監査等委員である取締役に、北川ひろみ氏が選任されることで、取締役会における女性取締役の人数が0名から1名となり、取締役のスキルだけでなくジェンダーの多様性も実現した体制へ移行予定\*（コンプライするコーポレートガバナンス・コード：原則4-11）

\*2023年10月26日開催の第24回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件に選任

③ IR活動の更なる充実

a. 非財務情報の英文開示の充実

- 2022年9月 サステナビリティサイト（英語）リリース

b. サステナビリティへの取組等、非財務情報を含めた適示・任意開示の推進

- 2022年9月 サステナビリティサイト（日本語・英語）リリース
- 2023年1月 統合報告書の継続的発刊
- 2023年2月 サステナビリティ検討プロジェクト発足
- 2023年7月 役員向けに「サステナビリティ研修」を実施
- 2023年7月 「CDP 気候変動質問書 2023」へ回答

c. 投資家との対話機会の増加

投資家様からのお問い合わせや面談オファーに応じるだけでなく、当社からも積極的に証券会社、投資家様へご面談をオファーさせていただき、新たな投資家様との対話機会創出をはかりました。

d. その他

上記 a. ～ c. に紐づく取組の実施に加え、毎四半期、決算発表後に頂く投資家・株主様からのフィードバックは、以前より行っていた役員への共有に加え、より社内の株主目線を強化するため、全社員が参加する「エイチーム全体ミーティング」でフィードバック内容を共有しております。

### 3. 今後の課題と取組内容

当社は、2023年9月8日に開示した「2023年7月期 決算説明資料」p.39 - p.42で掲げておりま  
す通り、2025年7月末までに、全ての項目においてプライム市場の上場維持基準を達成すべく、2025  
年7月期において、売上高はコロナ前水準までの回復を狙い、営業利益は利益体質に戻した2023年  
7月期をベースに、更なる増益を目指してまいります。上述の評価及び今後の方針を踏まえ、これま  
での取組を見直し、今後は具体的に以下の3点に取り組んでまいります。

#### ① 業績向上を前提とした株価向上へ向けた取組（変更）

- a. 刷新した成長戦略の遂行 ※別紙参照
- b. 投資事業の成長及び収益性が悪化した事業の回復 ※別紙参照
- c. 業績向上以外での株価向上施策の実施
  - 流通株式比率向上のため、固定株を浮動株へ転換する施策
  - 積極的な株主還元

#### ② コーポレートガバナンスの強化（継続）

- a. 監査等委員会設置会社への移行を前提に、執行と監督機能を分離することで、執行の意思決定を更に迅速化するとともに監督機能の強化を図る
- b. 経営成績及び財政状況を適切に管理し、企業価値の向上を実現すべく、財務責任者の必要性を認識しており、選任を検討
- c. 刷新した成長戦略の推進に伴い加速するインオーガニック投資に対し、適切にリスク管理を行うべく、リスク管理委員会の設置を検討

#### ③ IR活動の更なる充実（継続）

計画書開示後、投資家・株主の皆様からのフィードバックやお問い合わせを受け、以下の3つの方針を定め、方針に沿った取組を進めてまいります。

- a. 投資家・株主様から期待される情報発信の強化
  - 投資家・株主様との面談・やりとりにおいて、ご意見やご要望を積極的に伺い、今後の情報発信を強化

- b. 新規の投資家・株主様との接点増加を狙った活動の充実
  - 個人投資家向け説明会の実施
    - 2024年3月 個人投資家向け説明会の実施（予定）
    - 2024年9月 個人投資家向け説明会の実施（予定）
- c. 既存の投資家・株主様に向けた情報発信機会の増加
  - 任意開示の充実
  - 個人投資家向け説明会の実施（同上）

以 上